

令和4年度 地域密着型金融への取組みについて

興産信用金庫

地域密着型金融への取組みについては、平成15年度～平成16年度に実施した「リレーションシップバンкиングの機能強化計画に関するアクションプログラム」の取組みから平成17年度～平成18年度「地域密着型金融推進計画」に受け継がれ、平成19年度からは、引き続きリレーションシップバンкиングの考え方を踏まえた上で、恒久的な枠組みの中で、各金融機関の特性を活かしながら推し進めていくこととなっております。ここに令和4年4月より令和5年3月までの当金庫の取組みについてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

地域密着型金融への取組みについて

地域密着型金融の取組み体制をより充実させるために、「地域支援部 お客様支援課」及び「審査部 経営支援課」を設置しています。千代田区に本店を置く都市信用金庫として、地元中小企業に対し、金融仲介機能を通じて事業資金のご融資や創業・経営改善・事業再生等へ積極的に取組んでまいります。

(1) 創業・新事業支援

- ・千代田区役所と「千代田区創業支援事業」で連携し、千代田区役所・公益財団法人まちみらい千代田・東京商工会議所・日本政策金融公庫等の創業支援事業者と連携して、千代田区内で創業予定の方や創業後5年未満の方々にそれぞれの実情にあった情報を提供し、各創業支援事業者がそれぞれの強みを生かした様々な支援を行っています。
- ・日本政策金融公庫と創業分野における連携スキームを構築し、創業期におけるお客さまに対して、創業資金の協調融資や経営面のサポートを行うほか、地域の中小企業支援組織とも連携した創業支援を実施しています。
- ・東京都信用金庫協会が中心となり、東京都内の信用金庫と東京都が連携して運営している「東京都女性・若者・シニア創業サポート事業融資」の取扱いを実施し、女性・若者・シニアによる地域に根差した創業を支援しています。
- ・公益財団法人まちみらい千代田が開催する「千代田ビジネス起業塾」にて金庫職員が講師を務める際には、創業を希望する方々を対象に資金調達方法等について説明をしています。

(2) 事業再生・経営支援

- 金融円滑化のために条件緩和を行ったお客さまに対する助言・提案を実施し、またホームページに経営改善計画書策定支援ツールを掲載するなど、コンサルティング機能を発揮する体制を整備しています。
- 審査部経営支援課と営業店の連携による改善支援の他にも、中小企業活性化協議会・地域経済活性化支援機構・東京商工会議所・東京都中小企業診断士協会・東京都中小企業振興公社等の活用を図り、専門家派遣による再生計画策定支援等、多様な手法にて再生を行っています。

<令和4年度 経営改善支援等の取組み実績>

【令和4年4月～令和5年3月】

		期初 債務者数					(単位:先数)		(単位:%)	
			うち 経営改善支 援取組み先 数	a のうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数	a のうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先数	a のうち再生 計画を策定し ている全ての 先数	a / A	β / a	δ / a	
正常先	①	4,505	1		1	1	0.0%		100.0%	
要 注 意 先	うちその他 要注意先 ②	1,304	31	3	24	26	2.4%	9.7%	83.9%	
うち 要管理先 ③	1	0	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破綻懸念先	④	242	18	0	15	13	7.4%	0.0%	72.2%	
実質破綻先	⑤	71	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破綻先	⑥	23	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小計 (②～⑥の計)		1,641	49	3	39	39	3.0%	6.1%	79.6%	
合 計		6,146	50	3	40	40	0.8%	6.0%	80.0%	

(3) 外部連携機関を活用した経営支援

- 連携している外部専門家及び東京商工会議所等の中小企業支援事業者を活用したお客様支援実績は1,059件（令和4年度）あり、販路拡大・商品開発等お客様の経営課題解決につながりました。

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

- 当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、

経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

- ・令和4年度に当金庫において、新規に無保証でご融資をした件数は1,813件、新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合は45.69%、保証契約を解除した件数は140件です。保証債務整理については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありませんでした。